

福祉保健部

平成17年度
54,483,726

平成16年度
50,116,330

〈社会福祉局〉

	⑰	⑱	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生児童委員指導事業	140,653	152,787	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 ㊤活動費負担金 131,133 ㊤推薦会負担金 672 ㊤県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,655 ㊤民生委員児童委員活動育成事業委託 800 ㊤民生委員児童委員研修事業委託 720 ㊤その他 673
2. 社会福祉事業	430,046	384,615	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 ㊤県社会福祉協議会活動費補助金 86,402 ㊤社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金 254,240 ㊤生活福祉資金貸付事務費補助金 17,228 ㊤生活福祉資金貸付金利子補給補助金 138 ㊤地域福祉権利擁護事業費補助金 60,615 ㊤運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,052 ㊤その他 2,371
3. 社会福祉法人等指導事業	2,317	2,825	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を期するための指導監督に要する経費
4. ふれあいのまちづくり推進事業	39,100	44,766	ふれあいのまちづくりを総合的、効率的に行うために要する経費 ふれあいのまちづくり事業補助金 36,000 地域福祉推進支援事業 3,100
5. 福祉人材センター運営事業	38,884	44,181	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
6. ボランティア推進事業	28,700	34,821	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 ㊤県ボランティアセンター運営補助 6,481 ㊤ボランティア養成等事業補助 8,532 ㊤県ボランティアセンター事業費補助 13,687
7. 社会福祉施設経営指導事業	6,483	6,962	社会福祉施設の運営の適正化、安定化を図るため専門家による指導を行う経費に対する補助に要する経費
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業	450	2,347	福祉サービスの第三者評価の推進のため、県推進組織の整備・運営に要する経費
9. ㊤支え合いのふるさとづくり事業	14,110	—	住民参加による「支え合いのふるさとづくり」のために地域福祉計画策定や地域密着型施策の推進に要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業	22,770	15,167	遺家族等援護法に基づく遺族年金、遺族給付金、弔慰金の請求指導審査及び進達に要する経費
III 地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業	388,928	435,897	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するために要する経費

2. 隣保館整備事業	⑮	26,143	⑯	81,352	隣保館の整備により地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るとともに、適切な指導監督をするために要する経費 隣保館整備費補助金 9,375 その他 16,768
IV 特別福祉援助費					
1. 生活保護世帯修学援助事業	⑰	3,285	⑱	4,000	生活保護世帯への高等学校等修学準備金の支給に要する経費
V 扶 助 費					
1. 生活保護事業		4,003,898		4,106,763	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金 ⑳生活保護扶助費 3,963,464 ㉑生活保護法第73条県費負担金 40,434
VI 救 助 費					
1. 災害救助・災害救援事業	㉒	878	㉓	1,370	災害発生時における応急救助の円滑な実施を図るために要する経費
VII 備 蓄 費					
1. 災害救助物資備蓄事業	㉔	2,804		5,310	災害救助物資備蓄に要する経費

子育て推進課

I 女性保護更生費

1. 女性相談所運営管理事業	㉕	14,312	㉖	15,230	女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営管理に要する経費
2. DV防止対策事業	㉗	1,885	㉘	1,892	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、DV被害者の相談・保護を行うために要する経費

II 児童福祉総務費

1. 放課後児童健全育成事業		56,193		50,842	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の育成、指導に資するために児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費 ㉙対象児童 10人以上のクラブ 54,103 ㉚対象児童 10～19人のクラブ 1,743 ㉛対象児童 5～9人のクラブ 150 ㉜指導員健康診断 93 ㉝指導員研修会 104
2. 次世代育成支援対策施設整備事業	㉞	27,946		350,511	児童福祉施設の施設整備に対する負担（補助）に要する経費
3. 産休等代替職員設置事業	㉟	12,770		12,374	保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
4. 特別保育事業等補助事業		201,799		462,940	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費 ㉡乳児保育 8,283 ㉢障害児保育 23,242 ㉣延長保育 33,145

		⑰	⑱	⑳一時保育	5,552
				㉑へき地保育	53,999
				㉒地域子育て支援センター	67,007
				㉓休日保育	1,488
				㉔㉕家庭支援推進保育	9,083
5. 乳幼児医療費助成事業㉕	449,646	491,864		少子化への対応として市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 通院：三歳未満児 入院：就学前児	
6. 中央児童相談所運営管理事業 ㉖㉗	4,256	4,117		子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費	
7. 子どもと家庭のテレフォン110番事業 ㉘	6,641	6,722		家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費	
8. 家庭支援体制緊急整備促進事業 ㉙	1,400	1,332		不登校等の状態にある児童に対し、教育分野との連携を図りつつ、児童とその家族に対する総合的な援助を行うために要する経費	
9. 子育てサポート強化事業 ㉚	986	2,719		健やか親子ふれあい体験学習や非行防止のための研修会等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費	
10. 紀南児童相談所運営管理事業 ㉛	5,242	5,713		紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費	
11. 児童虐待等対応機能強化事業 ㉜㉝	1,472	797		複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の子育て支援機能の強化に要する経費	
12. 児童虐待防止ネットワーク事業 ㉞	5,425	2,870		児童虐待防止のためのネットワークを形成し、児童虐待未然防止、早期対応等の対策を推進するために要する経費	
13. 次世代法行動計画推進事業 ㉟	787	3,288		幼保総合行政を推進し、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画を総合的に実施するために要する経費	
14. ㊱地方型つどいの広場事業 ㊲	1,289	—		地方型地域において、地域における相互扶助による子育て支援体制を推進するために要する経費	
15. ㊳子どもメンタルクリニック運営事業 ㊴	1,008	—		虐待や非行等に関する問題を抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費	
Ⅲ 児童措置費					
1. 児童福祉施設措置費事業 ㊵㊶	1,746,118	1,627,922		児童福祉施設の運営に要する経費	
2. 児童手当負担金事業 ㊷	649,978	719,277		児童手当支給に伴う県負担に要する経費	
Ⅳ 母子福祉費					
1. 児童扶養手当給付事業㊸	1,597,247	1,543,361		母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費	
2. ひとり親家庭医療費助成事業 ㊹	514,610	437,824		市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費	
3. 母子家庭就業・自立支援事業 ㊺	8,765	6,654		母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費	
Ⅴ 児童福祉施設費					
1. 仙浜学園運営管理事業 ㊻㊼	40,782	42,568		仙浜学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費	

	⑰	⑱	
長寿社会推進課			
I 老人福祉費			
1. 老人福祉振興事業 (甲)	13,162	13,077	老人福祉の振興に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業 (補甲)	91,757	99,979	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補甲)	62,348	68,424	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 喜の国いきいきキャンペーン事業 (甲)	1,650	2,079	県民に長寿社会問題の正しい理解、認識及び広く高齢者を敬愛する意識を醸成するための総合的なキャンペーン事業に要する経費
5. 明日の喜の国・和歌山を担う人づくり事業 (受)	1,652	1,652	長寿社会の正しい理解と認識を促すため、小学生を対象に長寿社会啓発冊子を作成し、配布するために要する経費
6. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	113,118	413,356	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
7. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託事業 (甲)	111,434	112,205	軽費老人ホーム無憂園の運営及び使用料徴収事務の和歌山県福祉事業団への委託に要する経費
8. 軽費老人ホーム(ケアハウス)運営補助事業(甲)	106,545	101,913	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対する補助に要する経費
9. 老人福祉施設環境改善事業 (補)	685,000	1,325,241	老人福祉施設整備の助成等に要する経費
10. 介護実習・普及センター運営委託事業 (甲)	25,219	25,840	介護知識や介護技術等の普及促進及び専門職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
11. 在宅高齢者総合支援事業 (補甲)	416,013	675,797	介護予防・家族介護などの支援や健康・生きがいづくりなどを総合的に推進するために要する経費
12. 在宅介護支援センター総合推進支援事業 (補)	308,442	322,876	在宅高齢者等への総合的な介護の相談や、ニーズに応じた保健・福祉サービスの調整等を実施する在宅介護支援センターの運営に要する経費
13. 認知症介護指導者養成事業 (補)	8,106	6,220	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
14. 介護保険指定事業者指導等事業 (補甲)	17,552	13,245	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
15. 介護保険制度研修事業 (補甲)	19,186	22,874	介護支援専門員の養成研修や介護認定関係者等の研修に要する経費
16. 介護保険審査会運営事業 (甲)	1,615	2,050	不服審査に対応するための審査会の運営に要する経費
17. 介護保険制度啓発事業(甲)	9,275	5,389	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険事業年報の作成や県民への制度の啓発、介護サービス情報等の提供に要する経費
18. 介護保険制度施行事業 (補甲)	8,462,354	8,325,126	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、利用者負担の軽減措置等に要する経費
19. 財政安定化基金事業 (補)	313,314	312,475	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の管理に要する経費
20. シニアマイスター登録活用事業 (補)	1,182	2,570	優れた技能等を有する高齢者を「シニアマイスター」に認定・登録し、そのボランティア活動を支援するため要する経費

	⑰	⑱	
21. わかやま長寿プラン策 定等事業 (甲)	5,894	9,255	わかやま長寿プランの策定と介護保険事業計画の進行管理 を行うために要する経費
22. ケアマネジャーサポー ト事業 (補)	3,031	3,798	介護支援専門員の活動支援体制の整備を行い、より質の高 いサービスの実現を図るために要する経費
23. 介護支援専門員実務研 修受講試験事業 (甲)	5,907	5,177	介護支援専門員を養成する実務研修の受講希望者が、業務 に関する基礎的知識及び技能を有することを確認するため の試験に要する経費
24. 屋外スポーツ施設整備 事業 (甲)	1,000	17,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援す るために要する経費
25. 介護サービス情報開示 の標準化都道府県モデ ル事業 (補)	5,920	10,149	より質の高い介護サービスの確保と利用者によるサービス の適切な選択を支援するため、介護サービスの第三者によ る調査モデル事業に要する経費
26. 高齢者サポート事業 (補)	1,134	2,218	施設の身体拘束廃止に向けた取組の支援に要する経費
27. 認知症高齢者相談啓発 事業 (補甲)	1,961	3,582	認知症高齢者やその家族が安心して暮らせる地域をつくる ため、啓発や相談事業に要する経費
28. 医療と介護の連携体制 整備事業 (補)	3,500	5,902	介護支援専門員が主治医と十分連携を図り、医療的ニーズ に配慮した介護サービスの提供ができるよう連携体制づく りを図るために要する経費
29. ⑳地域における介護予 防の推進事業 (補)	17,677	—	新しい“わかやま型”の介護予防・地域ケアシステムの確 立・普及に要する経費
30. ㉑都道府県情報開示シ ステム導入事業 (補)	17,912	—	介護サービス事業者の情報開示が公正・的確に実施される よう全国共通のシステムを構築するために要する経費
31. ㉒介護支援専門員名簿 管理システム整備事業(補)	10,156	—	介護支援専門員に全国共通のルールにより個人コードを付 し、介護支援専門員ごとの研修受講状況等を把握するシス テムの開発に要する経費
32. ㉓高齢者地域ケアネッ トワーク事業 (補)	5,724	—	社会的支援を必要とする高齢者に対する地域ケアネットワ ークの構築に要する経費

障害福祉課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者） 医療費支給事業 (甲)	1,673,475	1,645,301	重度心身障害児（者）に対して医療費を支給するために要 する経費
2. 福祉のまちづくり県有 施設整備事業 (甲)	20,000	24,000	県有施設におけるバリアフリー化を促進するために要する 経費

II 身体障害者福祉費

1. 身体障害者援護事業(補甲)	236,428	260,978	身体障害者の施設入所支援等に要する経費及び県立身体障 害者療護施設の運営を委託するために要する経費
2. 障害者社会参加促進事 業 (補甲)	49,078	53,004	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
3. 在宅身体障害者対策事 業 (補甲)	174,825	165,903	在宅身体障害者の福祉の向上を図るために要する経費
4. 特別障害者手当等支給 事業 (補)	193,482	219,556	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害 者手当等の支給に要する経費
5. 障害者スポーツ振興事 業 (補甲)	11,733	11,993	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを 通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
6. 福祉のまちづくり推進 事業 (補受甲)	8,327	7,376	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発、推 進に要する経費

	⑰	⑱	
7. 重度身体障害者住宅改造助成事業 (甲)	10,500	13,725	在宅の重度身体障害者の住宅改造に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
8. 福祉のまちづくり民間施設整備補助事業 (甲)	3,750	4,500	民間施設のバリアフリー化に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
9. 障害者権利擁護相談室設置事業 (補)	3,537	4,716	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
10. 障害者情報提供施設運営補助事業 (補)	52,829	55,717	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
11. 福祉のまちづくりキッズサポーター養成事業(補)	1,113	1,113	感受性の強い年頃の児童を中心に手話、ガイドヘルプ、車椅子介助の講座を開催し、障害者への理解と認識を深めるために要する経費
12. 障害者 I T 促進事業 (補)	5,175	6,543	障害者の I T 促進を図るために I T 講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
13. 身体障害者補助犬給付事業 (補)	1,890	5,007	身体障害者に補助犬(介助犬、聴導犬、盲導犬)を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
III 知的障害者福祉費			
1. 知的障害者援護事業(補)(甲)	858,030	860,112	知的障害者の施設入所支援に要する経費及び県立知的障害者福祉施設の運営を委託するために要する経費
2. 障害者小規模作業所運営補助事業 (甲)	56,724	63,875	小規模作業所の運営に対する補助に要する経費
3. 障害者グループホーム運営補助事業 (補)(甲)	65,223	59,642	障害者が共同で生活するグループホームの運営に対する補助に要する経費
4. 知的障害者援護施設整備事業 (補)	383,868	528,327	知的障害者援護施設等の新改築に対する補助等に要する経費
5. 小規模通所授産施設運営補助事業 (補)	39,375	37,125	小規模通所授産施設の運営に対する補助に要する経費
6. 由良あかつき園改築整備事業 (補)	26,743	789,636	県立知的障害者入所更生施設「由良あかつき園」改築のために要する経費
7. 知的障害者生活支援事業 (補)	5,181	5,298	知的障害者生活支援センターの運営に対する補助に要する経費
8. 在宅知的障害者対策事業 (補)	32,207	25,655	在宅知的障害者の福祉の向上を図るために要する経費
9. チャレンジド製品販売等支援事業 (甲)	3,000	13,371	授産施設等の経営改善、授産製品の販売促進を支援するために要する経費
10. 小規模通所授産施設等移行促進 (補)	1,674	1,500	小規模作業所の法定施設への移行及び新たな施設類型への移行を促進するため、研修会の実施やアドバイザー派遣を行うために要する経費
11. (新)重度障害者グループホーム整備補助事業 (甲)	3,000	—	身体障害を伴う知的障害者がグループホームに入居できるようバリアフリー化等改修を行う事業者に対する補助に要する経費
12. (新)チャレンジド就労サポート事業 (補)(甲)	11,140	—	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
13. (新)自閉症・発達障害支援センター運営事業 (補)	16,360	—	発達障害者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した生活全般にわたる支援体制の整備に要する経費

		⑰	⑱	
IV 子ども・障害者相談センター費				
1. 更生指導事業 ㊦	36,251		39,219	肢体不自由者更生施設の運営に要する経費
V 児童福祉総務費				
1. 在宅心身障害児対策事業 ㊦	93,706		76,374	在宅障害児の福祉の向上を図るために要する経費
2. 心身障害者扶養共済制度事業 ㊦㊧	161,727		160,641	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
3. 障害児（者）地域療育等支援事業 ㊦	73,132		62,442	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
4. 障害児夏休み支援事業㊦	2,811		2,516	夏休み期間中、障害児の預かり事業を支援する市町村に対する補助に要する経費
VI 児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業 ㊦㊧	1,747,902		1,765,166	児童福祉施設の措置児童に要する経費及び南紀福祉センター（知的障害児施設、重症心身障害児施設）の運営を委託するために要する経費
2. 若竹園運営委託事業 ㊦	50,064		49,580	県立若竹園の運営を社会福祉法人琴の浦リハビリテーションセンターに委託するために要する経費
3. 重症心身障害児（者）通園事業 ㊦	92,355		87,756	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
4. 重症児（者）通園安心化対策 ㊦	2,151		—	新規に重症心身障害児（者）通園事業を委託する事業者に対し、事業実施に必要な設備を整える費用を補助するために要する経費
VII 児童福祉施設費				
1. 有功ヶ丘学園運営管理事業 ㊦㊧	67,667		68,289	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の運営管理に要する経費

〈健康局〉

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 ㊦	669,445	682,585	こころの医療センターの運営等に要する経費	
			負担金	669,200
			その他	245

II 保健所費

1. 保健情報システム運営事業	2,852	6,000	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費	
			㊦厚生労働行政総合情報システム運営	2,752
			㊦緊急医療情報システム運営	100

III 医 務 費

1. へき地医療対策事業	178,483	193,771	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費	
			㊦自治医科大学運営費負担金	127,000
			㊦へき地診療所運営費補助金	821

	⑰	⑱	
			⑮へき地医療拠点病院運営費補助金 46,036 ⑮へき地診療所施設整備費補助金 3,207 ⑮へき地患者輸送車整備費補助 703 ⑮その他 716
2. 地域医療推進病院施設整備補助事業 ⑮	111,384	132,261	療養病床への転換整備、病院の療養環境・職場環境等の改善を目的として行う施設整備の補助に要する経費
3. 救急医療対策事業	410,929	317,732	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 ⑮救急告示医療機関補助金(53施設) 4,400 ⑮救命救急センター運営費補助金(1施設) 89,892 ⑮公的病院等特殊診療部門運営費補助金(1施設) 1,453 ⑮救急医療情報センター管理運営委託 118,174 ⑮救命救急センター設備整備費 191,100 ⑮救急救命士受入促進 836 ⑮⑱その他 5,074
4. 災害医療対策事業	12,937	118,319	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 ⑮災害拠点病院設備整備費補助金 12,233 ⑮その他 704
5. 臓器移植推進事業 ⑮	1,000	2,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
6. 医療安全推進対策事業⑮	3,651	4,564	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
7. あんしん子育て救急整備事業 ⑮⑱	13,844	23,228	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
8. ⑱子ども救急ダイヤル(#8000)事業 ⑮	5,328	—	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
9. ⑱わかやまドクターバンク事業 ⑮⑱	4,531	—	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実を図るために要する経費
10. ⑱AED普及推進事業⑮	5,511	—	自動体外式除細動器(AED)を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費
IV 保健師等指導管理費			
1. 看護職員充足対策事業	88,175	95,278	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実を図るために要する経費 ⑮看護師等養成所運営費補助金 65,733 ⑮看護職員修学資金貸付金 22,076 ⑮和歌山県ナース章 366
2. ナースセンター事業 ⑮	9,748	9,965	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所運営補助事業 ⑮	17,409	19,196	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設に対する運営費の一部補助に要する経費
V 看護学校費			
1. 高等看護学院運営事業⑮	48,253	51,193	県立高等看護学院における保健師、助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業⑮	26,810	29,279	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

	⑰	⑱	
国民健康保険課			
I 老人福祉費			
1. 老人保健医療費支給事業 (補)④	7,384,178	6,313,366	75歳以上の老人及び65歳から74歳の寝たきり老人等に対する医療費の支給に要する経費
2. 老人保健医療費適正化対策事業 (補)	7,410	7,239	老人医療費の伸びを抑える施策を推進するため、地域における老人医療費の現状把握・分析の実施に要する経費
II 国民健康保険連絡調整費			
1. 国保財政健全化対策事業 (甲)	132,078	159,704	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保診療報酬支払資金貸付事業 (甲)	60,000	60,000	国民健康保険診療報酬支払業務の運営を円滑に行うための国保連合会に対する貸付に要する経費
3. 国保制度充実対策事業④	4,518,159	1,953,124	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費 保険基盤安定制度負担金 4,013,446 高額医療費共同事業負担金 504,713
4. 国保広域化等支援基金事業 (甲)	1,495	162,696	国保事業運営の広域化等を行う保険者の保険料平準化等についての資金の貸付を行うための基金の管理に要する経費
5. ④国保財政調整交付金事業 (甲)	3,573,754	—	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の5%を交付し、市町村間の財政調整を行うために要する経費

健康対策課

I 公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業 (補)④	6,503	5,097	母子保健に関する調査や審議をする経費及び衛生教育等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 (甲)	26,962	27,246	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 (補)	28,618	26,794	出生未熟児に対する医療給付に要する経費
4. 身体障害児育成支援事業 (補)	32,438	30,931	身体障害児に対する療育相談及び医療費の給付に要する経費
5. 栄養改善指導事業 (受)④	5,144	1,981	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
6. 乳幼児発達相談指導事業 (甲)	4,617	7,412	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、児の健全な発達、発育を図るために要する経費
7. 子ども保健福祉相談センター運営事業 (甲)	2,151	4,699	子ども保健福祉相談センターの運営に要する経費
8. 県民健康づくり推進事業 (補)	14,340	10,141	誰もが健康でいきいきと暮らせる社会を実現するため、生活習慣病の予防など、総合的な健康づくりの推進に要する経費
9. 不妊治療対策事業 (補)	13,360	9,730	不妊専門相談窓口の運営と不妊治療費の一部を助成するために要する経費
10. ④安心して出産できる医療体制づくり事業 (甲)	41,391	—	新生児搬送用車輛「ドクターカー」の購入等に要する経費及び周産期医療専門委員会に要する経費

II 結核対策費

1. 結核予防事業 (補)④	10,835	14,836	結核予防法に基づく定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
----------------	--------	--------	---------------------------------

		⑰	⑱	
2. 結核医療費助成事業(補)(甲)	58,387		59,539	結核予防法に基づく医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業 (補)	6,415		8,758	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費
III 予 防 費				
1. 伝染性疾患予防対策事業 業 (補)(受)(甲)	3,156		3,156	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業 (補)	8,641		8,718	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対する救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	7,164		7,192	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業 (補)	6,508		6,940	エイズ抗体検査及びカウンセリングを行うために要する経費並びにエイズ電話相談、研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業 (補)(甲)	933,295		890,447	スモン等特定疾患50疾患(うち5疾患は県単独事業で追加)悪性新生物等小児慢性特定疾患11疾患群等に対する医療費の公費負担に要する経費
6. 原爆被爆者対策事業 (補)(受)(甲)	160,341		173,003	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定支給及び相談事業の実施に要する経費
7. 難病患者相談支援事業(補)	5,530		5,708	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための訪問診療(指導)、医療相談指導及び訪問相談に要する経費並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
8. 健康診査推進事業 (甲)	20,694		19,768	市町村からの受託検診事業(子宮がん検診)に要する経費
9. 市町村老人保健事業支援事業 (補)(甲)	252,510		229,507	市町村が実施する老人保健法に基づく保健事業に対する負担及び指導等に要する経費
10. 健康診査機器整備事業 (補)(甲)	98,360		43,682	乳がん用のエックス線撮影装置「マンモグラフィー」搭載検診車及び保健所の機器の整備に要する経費
11. 難病患者等居宅生活支援事業 (補)	3,983		3,204	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
12. 感染症対策事業 (補)(甲)	30,704		25,275	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに感染症患者の入院治療に係る医療体制の整備に要する経費
13. 原爆被爆者福祉推進事業 (補)	4,267		3,623	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
IV 精神衛生費				
1. 精神保健福祉事業 (補)(甲)	637,288		645,903	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業(甲)	5,153		5,161	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 (補)(受)(甲)	12,921		12,022	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るため、精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神障害者社会適応訓練委託事業 (甲)	12,494		10,991	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会適応訓練に要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業 (補)(甲)	501,370		533,317	精神障害者社会復帰施設及び小規模作業所の運営補助並びに施設整備借入資金利子補給等に要する経費
6. 地域精神保健福祉推進事業 (補)	1,230		2,177	精神障害者の自立と社会参加を促進することを目的とした地域における精神保健福祉活動を支援するために要する経費

	⑰	⑱	
7. 精神科救急医療システム整備事業 (補) (申)	39,902	38,780	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
8. 精神障害者在宅福祉推進事業 (補) (申)	87,946	94,016	地域における精神障害者の日常生活を支援し自立と社会復帰を促進するため、グループホームの開設等に必要な改修費用及び市町村が実施する精神障害者居宅生活支援事業に対する補助等に要する経費
9. 精神障害者社会復帰施設整備事業 (補)	198,702	92,353	精神障害者社会復帰施設の施設及び設備整備に対する補助に要する経費
10. 障害者就業・生活支援センター運営事業 (補)	5,181	5,298	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
11. 精神障害者退院促進支援事業 (補)	3,961	4,113	精神科病院の社会的入院を解消するための退院促進訓練に要する経費
12. 「社会的ひきこもり」者社会参加促進事業 (申)	6,316	6,576	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
V 医 務 費			
1. 8020運動推進特別事業 (補) (受) (申)	8,528	13,003	80歳で20歯を残そうという8020運動を県民に広く普及啓発するとともに、運動推進の基盤を整備するために要する経費
VI 保健師等指導管理費			
1. 保健活動強化事業 (補) (申)	8,019	6,722	保健所保健師の活動強化とともに市町村保健師の活動支援を行い、地域保健活動の推進を図るために要する経費
薬 務 課			
I 薬 務 費			
1. 薬局等適合性調査事業 (受) (申)	8,012	8,190	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するために、医薬品等製造（輸入販売）業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 (受) (申)	3,160	3,393	医薬品等製造（輸入）業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬分業推進事業 (申)	5,261	5,311	医薬分業の定着を図り、医薬品にかかる安全性及び有効性の確保等、医療の質を向上させるために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 (申)	1,079	1,149	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 (申)	5,000	5,310	覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するため実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業 (申)	6,192	7,280	献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業 (申)	1,879	1,906	県民に骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、保健所における骨髄バンク登録窓口業務の確保対応と県民の骨髄バンク登録の機会を増やすための休日のドナー登録会を開催するために要する経費

8. 医薬品等緊急対策事業 ^⑭	⑰ 2,068	⑰ 2,091	大規模災害発生時及び毒物劇物による中毒等緊急を要する時に必要な医薬品や希少血清等を備蓄するとともに、大規模災害発生時の毒物劇物流出による二次災害を防止し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費
9. 薬用植物活用促進事業 ^⑭	825	1,009	国立和歌山薬用植物栽培試験場の協力のもとに薬用植物の活用促進を図るとともに、県民に薬草利用を普及するために要する経費
10. ⑳「第41回献血運動推進全国大会」開催事業 ^⑭	12,865	—	広く国民各層に献血制度への理解と協力を求め、献血運動を全国的な国民運動として推進するための全国大会の開催に要する経費